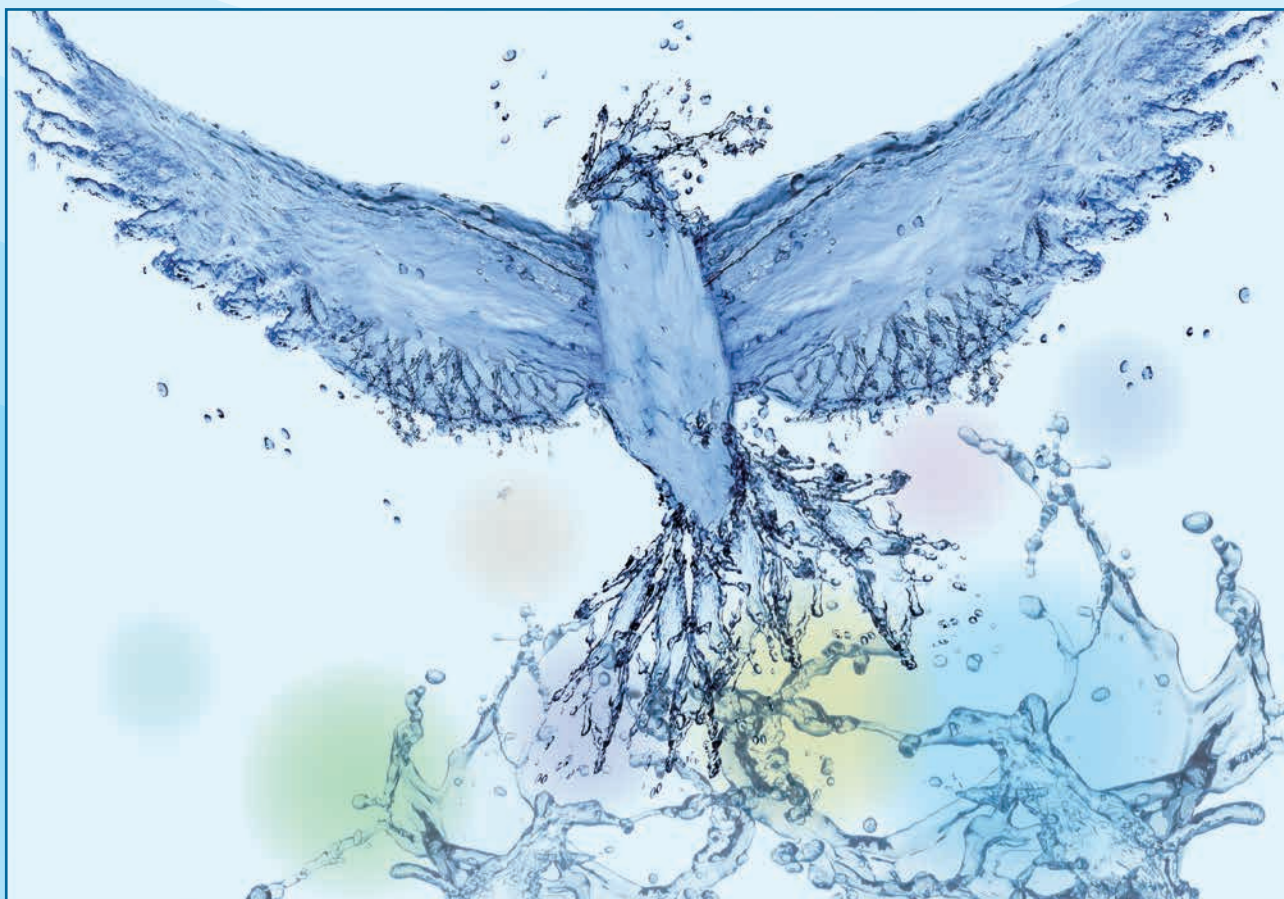


日本高配当株フォーカス

マイルドジャパン

追加型投信／国内／株式／特殊型(絶対収益追求型)

※課税上は株式投資信託として取扱われます。



お申込みの際は最新の『投資信託説明書(交付目論見書)』等を必ずご覧ください。

投資信託説明書(交付目論見書)の
ご請求・お申込み

設定・運用



岡三にいがた証券
OKASAN NIIGATA SECURITIES



三井住友DSアセットマネジメント

マイルドジャパンの魅力



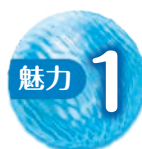
マイルドジャパンの運用戦略は、
国内債券のパフォーマンスを安定的に上回って推移



“国内株式市場の価格変動の影響を抑制”し、
「収益の安定的な積み上げ」を目指す運用戦略



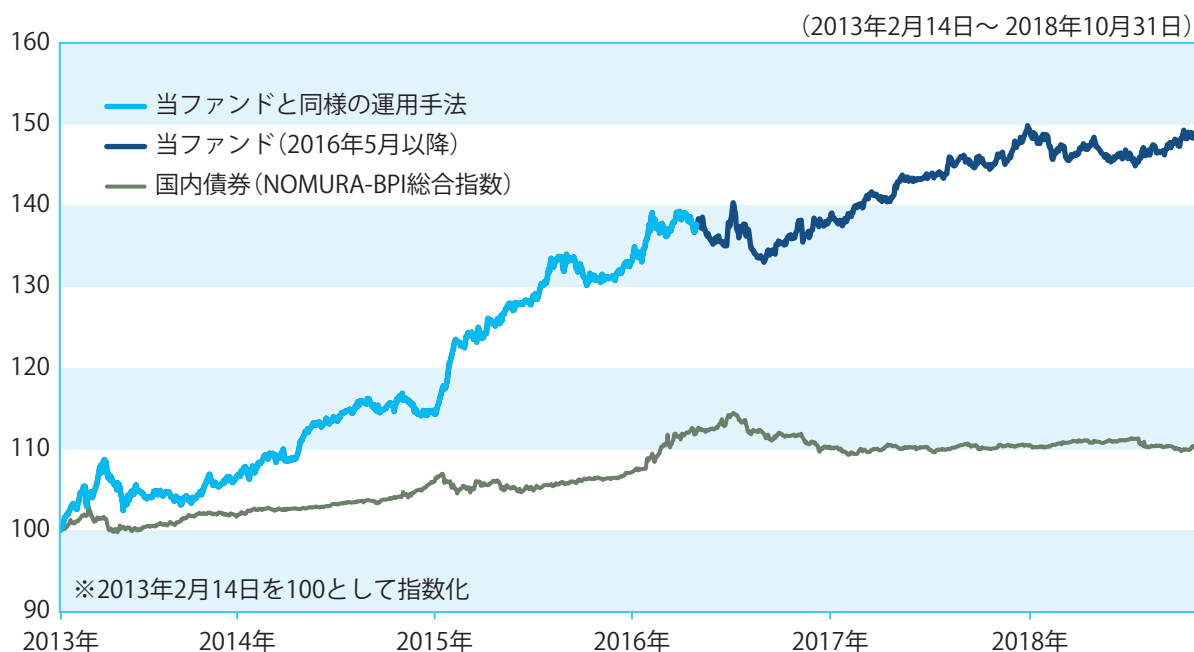
国内株式の運用は、
徹底した調査・分析に基づく「高配当株式投資」



マイルドジャパンの運用戦略は、
国内債券のパフォーマンスを安定的に上回って推移

- マイルドジャパンおよびマイルドジャパンと同様の運用戦略のパフォーマンスは、**安定して良好に推移**しています。
- 国内株式への投資に加え、**株式市場の価格変動の影響を抑制する当ファンドの運用戦略は、国内債券に代わる安定運用戦略**として注目されます。

代表的指数とのパフォーマンス比較



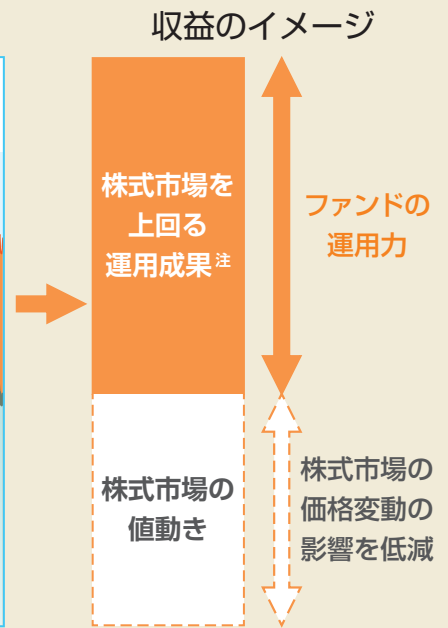
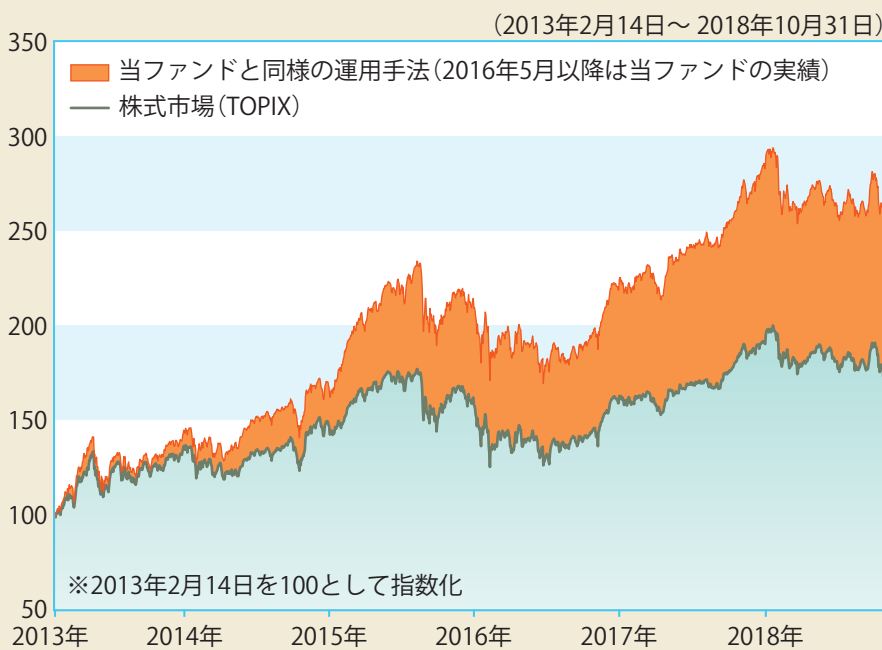
※「当ファンドと同様の運用手法」は、「国内高配当株マザーファンド」の運用実績を使用し、当ファンドと同様の運用手法により算出したものです。なお、2016年5月以降のパフォーマンスは、当ファンドの実際の運用実績を掲載。※「国内高配当株マザーファンド」は当ファンドのマザーファンドではありません。※信託報酬・手数料、税金等は考慮していません(2016年5月以降は信託報酬控除後)。※国内債券(NOMURA-BPI総合指数)は当ファンドのベンチマークではありません。※上記は、当ファンドの将来の運用成績を示唆または保証するものではありません。

(出所)各種データをもとに三井住友DSアセットマネジメント作成

“国内株式市場の価格変動の影響を抑制”し、 「収益の安定的な積み上げ」を目指す運用戦略

- 当ファンドの運用戦略は、現物株式と株価指数先物取引の売建てを組み合わせることによって、**株式市場の変動リスクを低減し、安定的な収益の確保**を目指します。
- その結果、**株式市場を上回る収益が当ファンドの安定した収益の源泉**となります。

当ファンドの運用戦略の収益イメージ シミュレーション



注:運用成果は株式市場 (TOPIX) を下回り損失となる場合があります。

※「当ファンドと同様の運用手法」は、「国内高配当株マザーファンド」の運用実績を使用し、当ファンドと同様の運用手法をもとに算出したものです。なお、2016年5月以降のパフォーマンスは、当ファンドの実際の運用実績とTOPIXから推計。※「国内高配当株マザーファンド」は当ファンドのマザーファンドではありません。※信託報酬・手数料、税金等は考慮していません (2016年5月以降は信託報酬控除後)。※株式市場 (TOPIX) は当ファンドのベンチマークではありません。※上記は、当ファンドの将来の運用成績を示唆または保証するものではありません。

(出所) 各種データをもとに三井住友DSアセットマネジメント作成

- 上記の「収益のイメージ」は、当ファンドの運用戦略を説明するためのイメージであり、株式市場 (TOPIX) を上回る運用成果の場合を示したものです。なお、TOPIXの上昇・下落にかかわらずTOPIXを下回る運用成果の場合は損失を被ります。
- 当ファンドは、現物株式 (高配当株式) ポートフォリオとTOPIX先物の売建ての金額を等価として運用するものではなく、また、完全に株式市場の変動リスクを排除できるものではありません。
- TOPIX先物取引以外の派生商品取引を使用する場合があります。
- 実際の運用にあたっては、運用管理費用等の費用がかかります。
- 詳しくは、当資料「マイルドジャパンの運用戦略のしくみについて」または「投資信託説明書 (交付目論見書)」の「株価変動等のリスクヘッジに関わる留意点」をご覧ください。

魅力

3

国内株式の運用は、 徹底した調査・分析に基づく「高配当株式投資」

当ファンドでは、運用チームの独自調査により

配当利回りが
市場平均より高い銘柄

減配が起きにくい
収益構造を持つ銘柄

減配を極力回避する姿勢
をみせる銘柄

などといった特徴をもつ銘柄に投資しています。

当ファンドの現物株式運用のポイント

様々な角度からの独自調査

(イメージ図)

マクロ
経済状況

業界動向

政治・政策
の動向

個別企業
への取材

など

安定配当を続けられる企業を見極め!

**市場平均を
上回る
配当利回り**

**安定収益力・
独自の
ビジネスモデル**

**株主還元
に対する姿勢**

ファンドの特色

1

マイルドジャパン・マザーファンドを通じて、わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引の活用により、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指します。

2

わが国の株式の運用にあたっては、綿密な銘柄調査を行うことで、相対的に高い配当利回りに加え、配当の持続可能性等を勘案した銘柄選定を行います。

3

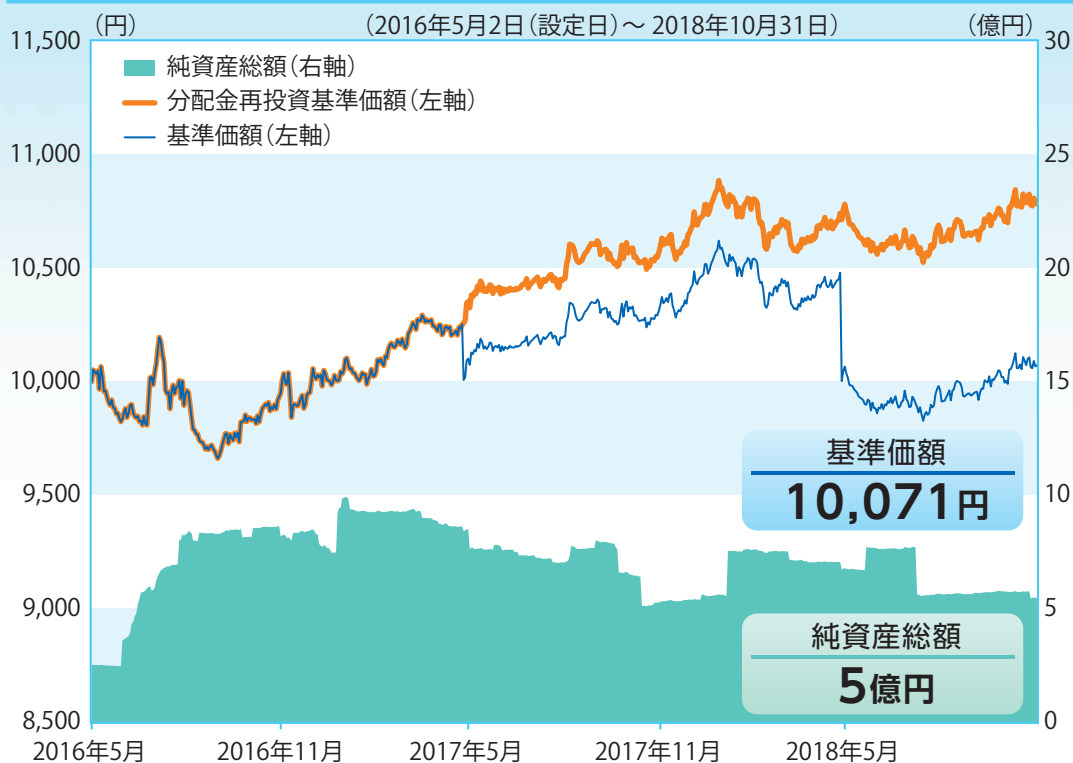
毎年4月26日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に収益の分配を目指します。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
- 収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向、残存元本等によっては、あるいはやむを得ない事情が発生した場合などには、上記のような運用ができない場合があります。

運用状況について(2018年10月末現在)

基準価額と純資産総額の推移



<基準価額騰落率>

期間	ファンド
1ヵ月	0.5%
3ヵ月	1.1%
6ヵ月	0.3%
1年	2.1%
設定来	7.9%

<分配金>

決算	分配金
第1期('17/4)	250円
第2期('18/4)	450円
設定来	700円

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。分配金再投資基準価額とは、収益分配金(税引前)を決算日に再投資したものとみなして修正した価額です。

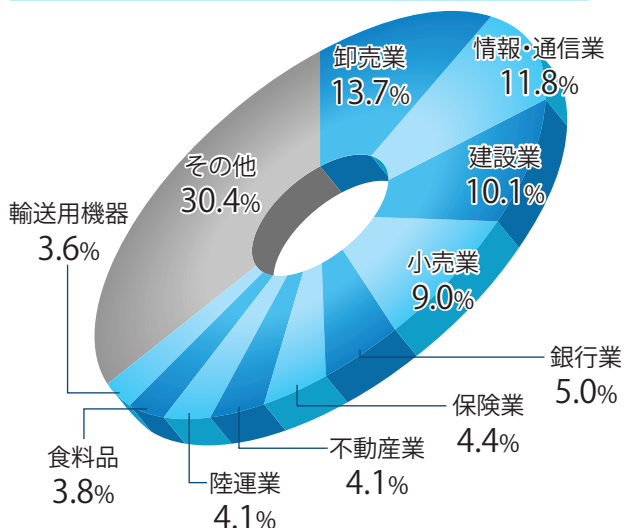
※基準価額騰落率は分配金再投資基準価額をもとに算出・表示。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

※収益分配金は税引前1万口あたりの金額です。分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。

資産別構成

組入資産	比率
株式現物	79.9%
短期金融商品等	20.1%
株式先物等	-72.0%

業種別構成



組入上位銘柄

(組入銘柄数 90銘柄)

	コード	銘柄名	業種	組入比率
1	9432	日本電信電話	情報・通信業	4.0%
2	2914	日本たばこ産業	食料品	3.0%
3	8058	三菱商事	卸売業	2.8%
4	8766	東京海上ホールディングス	保険業	2.6%
5	1951	協和エクシオ	建設業	2.6%
6	7267	本田技研工業	輸送用機器	2.6%
7	8252	丸井グループ	小売業	2.6%
8	8001	伊藤忠商事	卸売業	2.6%
9	9021	西日本旅客鉄道	陸運業	2.4%
10	9201	日本航空	空運業	2.2%

※資産別構成、組入上位銘柄の比率はマザーファンドの純資産総額対比、業種別構成はマザーファンドの保有現物株の時価総額対比。

※業種は東証33業種分類。

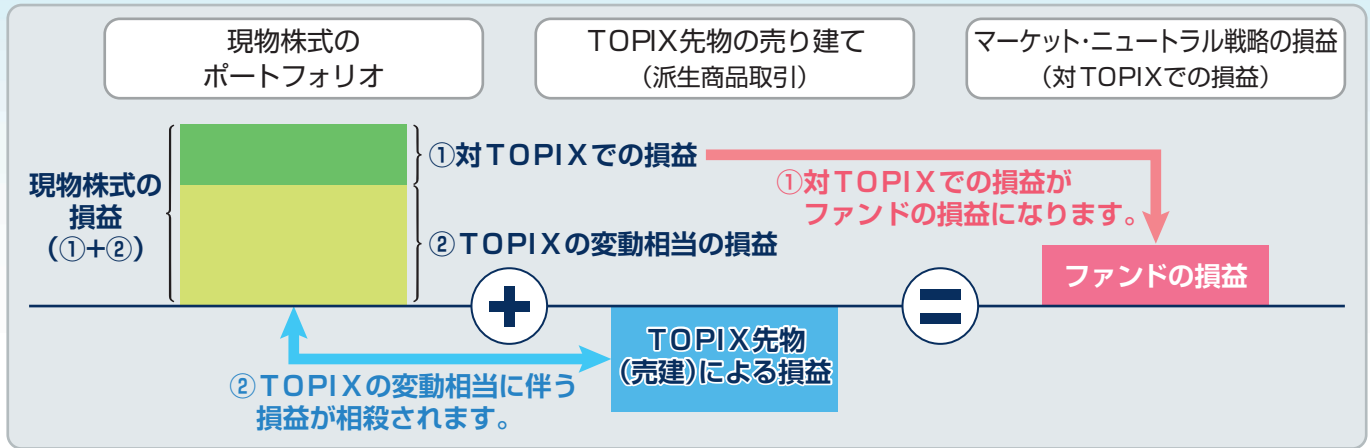
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

※四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。

マイルドジャパンの運用戦略のしくみについて

TOPIX(東証株価指数)を上回る収益獲得を目指す国内株式運用とTOPIX先物取引の売建てを組み合わせることで、株式市場の変動リスクのヘッジを目指します。
主に国内株式運用のTOPIXを上回る収益が、当ファンドの安定した収益の源泉となります。

当ファンドの運用戦略における収益のイメージ

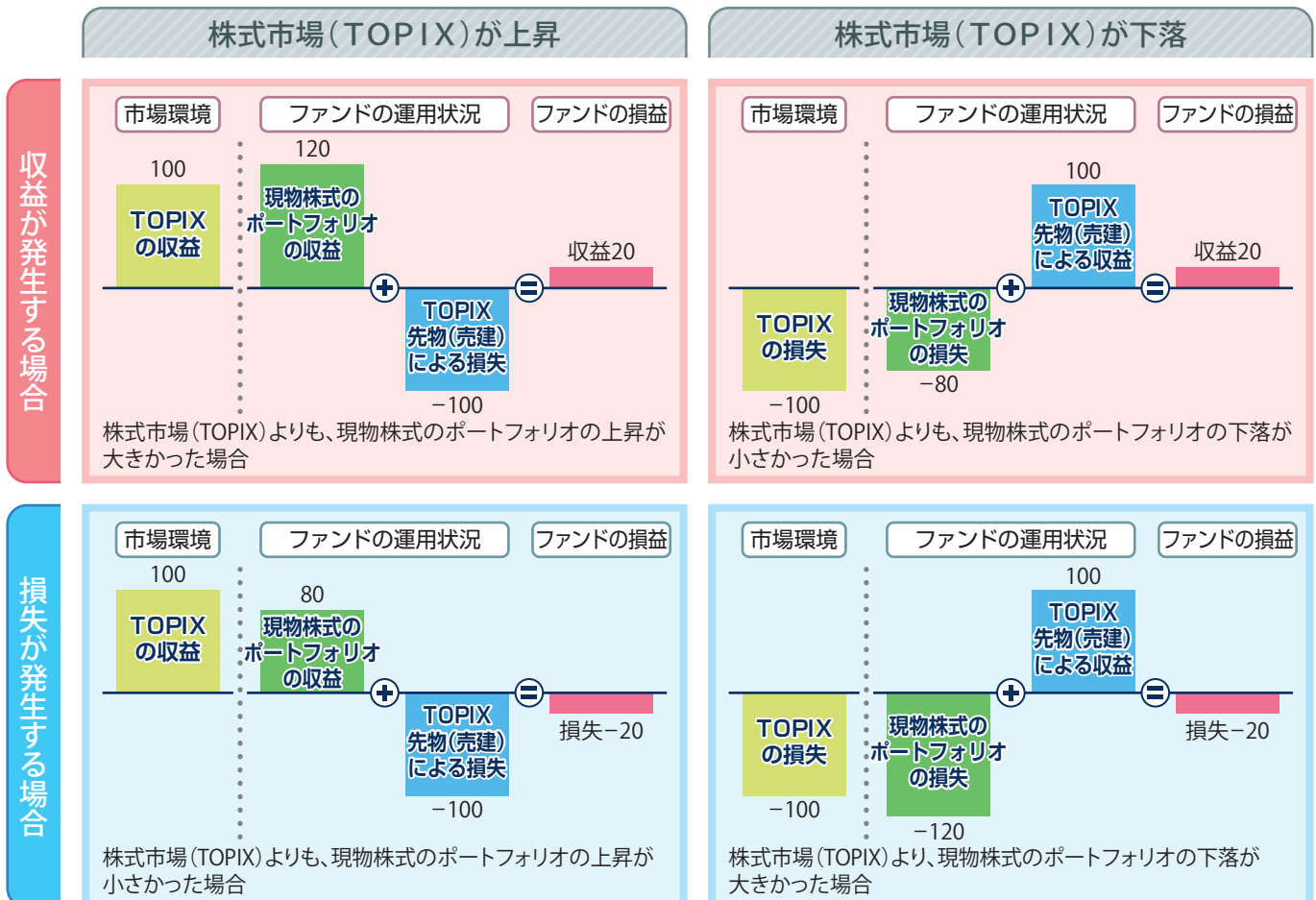


※当ファンドは、現物株式(高配当株式)ポートフォリオとTOPIX先物の売建ての金額を等価として運用するものではなく、また、完全に株式市場の変動リスクを排除できるものではありません。

※TOPIX先物取引以外の派生商品取引を活用する場合があります。

※資金動向、市況動向、残存元本等によっては、あるいははやむを得ない事情が発生した場合などには、上記のような運用ができない場合があります。

株式市場の上昇時・下落時でも収益獲得が期待できる当ファンドの運用戦略(イメージ図)



※上記は、株式市場の変動リスクをヘッジした場合の収益・損失が発生するケースの説明の一部であり、すべてを網羅したものではありません。また、将来の投資成果や分配水準を保証・示唆するものではありません。TOPIX先物取引以外の派生商品取引を活用する場合があります。

※信託報酬・手数料、税金等は考慮していません。

投資リスクについて

- 当ファンドは、マザーファンドを通じて、実質的に株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。
- お申込みの際には、販売会社からお渡しします『投資信託説明書(交付目論見書)』の内容を必ずご確認ください。

基準価額の変動要因

基準価額を変動させる要因として主に以下のリスクがあります。ただし、以下の説明はすべてのリスクを表したものではありません。

株価変動に伴うリスク	株価は、発行企業の業績や市場での需給等の影響を受け変動します。また、発行企業の信用状況にも影響されます。これらの要因により、株価が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。
流動性リスク	実質的な投資対象となる有価証券等の需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等は、当該有価証券等の流動性に大きく影響します。当該有価証券等の流動性が低下した場合、売買が実行できなくなったり、不利な条件での売買を強いられることとなったり、デリバティブ等の決済の場合に反対売買が困難になったりする可能性があります。その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。
信用リスク	株式の発行企業の財務状況等が悪化し、当該企業が経営不安や倒産等に陥ったときには、当該企業の株価は大きく下落し、投資資金が回収できなくなることもあります。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

その他の留意点

◆収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

◆株価変動等のリスクヘッジに関わる留意点

- マイルドジャパンでは、株式市場の変動リスクの低減を図るために、マザーファンドを通じて株価指数先物取引(TOPIX先物)の売建等を行います。完全に株式市場の変動リスクを排除できるものではありません。
- 個別銘柄においては、株式市場の変動リスクに加えて、当該銘柄固有のリスク等が存在します。このため株式市場全体が上昇した場合であっても、マイルドジャパンの基準価額は下落することもあります。
- また株価指数先物取引(TOPIX先物)等の価格が、理論価格から大きく乖離する場合があります。当該先物価格が理論価格に対して大幅に割高となった場合は、マイルドジャパンでは基準価額の下落要因となります。

ファンドの費用・お申込みメモ

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	岡三にいがた証券でお申込みの際には、購入時手数料はありません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に 年率1.0368%*(税抜0.96%) を乗じて得た額とします。 運用管理費用(信託報酬)は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。 *消費税率が10%になった場合は、 年率1.056% となります。 <運用管理費用(信託報酬)の配分> <table border="1"><tr><td>委託会社</td><td>年率0.46%(税抜)</td><td>ファンドの運用等の対価</td></tr><tr><td>販売会社</td><td>年率0.46%(税抜)</td><td>購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td></tr><tr><td>受託会社</td><td>年率0.04%(税抜)</td><td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価</td></tr></table>	委託会社	年率0.46%(税抜)	ファンドの運用等の対価	販売会社	年率0.46%(税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	受託会社	年率0.04%(税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
委託会社	年率0.46%(税抜)	ファンドの運用等の対価								
販売会社	年率0.46%(税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価								
受託会社	年率0.04%(税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価								
その他の費用・ 手数料	財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料等は信託財産から支払われます。 ※監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。									

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

信託期間	2016年5月2日～ 2026年4月27日(約10年)
購入単位	お申込みの販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
換金単位	お申込みの販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額。 換金代金は、原則として換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
決算日	毎年4月26日(該当日が休業日の場合は翌営業日)
購入・換金申込 受付の中止及び 取消し	取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、ご換金の受付を中止することがあります。

お申込みの際は最新の『投資信託説明書(交付目論見書)』等を必ずご覧ください。

三井住友DSアセットマネジメントでは、インターネットによりファンドのご案内、運用実績等の情報提供を行っております。<https://www.smd-am.co.jp>

■当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料です。■当資料内のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。